

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと①	全体指標	市民一人ひとりが幸福を実感するまち	主担当部署
			企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後（R8）	8年後（R12）
幸福度調査	客観的な効果測定の仕組みがない	R5 「Well-Being 指標の導入	定期的な調査の実施

◆背景課題◆

近年、少子高齢化、核家族化、コミュニティの希薄化、所得の不安定化など、個人の暮らしの満足度に影響を与えるとされる要因が大きく変化してきました。

これまでの地方創生などの政策においては、経済的指標が重視される傾向がありましたが、主観指標として「市民の幸福度」をおくことで、より多面的かつ本質的に検証が可能となります。

令和3年度に実施した幸福度調査においては、富良野市独自の幸福度の概念と指標体系を整理し、調査結果として、地域しあわせ風土指標の指数では、風スコアの「やってみよう」を除いて、いずれも全国平均、北海道平均を上回るスコア結果となり、幸福度の高い人たちは、幸せの要因数が高い傾向がみられました。特徴として、色々なことから「幸せ」を見つけられる「幸せの感度の高い人（幸せを感じる要因数の平均値が5以上）」に、幸福度が高い傾向がみられたことなど、本市の特徴について一定の把握ができました。また、主観的幸福度の設問においては「言われてみればそうだ」という回答が31.9%と一定の結果があったことから、本調査により、市民が改めて幸せを感じるきっかけになったと言えます。

さらに、市民、高校生から822個の「幸せのタネ」が寄せられ、幸せのタネを効果的・継続的に市民等と共有していくことが、市民の「幸せの感度」を高め、幸福度を高めることにつながると推測されます。

幸福度調査の結果は、富良野市の魅力や強みがあらわれていることから、各種施策の推進を図っていくために効果的な活用を進めていくとともに、客観的な効果測定の方法として幸福度調査との関係性の高い「Well-Being」の指標の導入・連動について検討していく必要があります。

※Well-Being 指標とは：客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-Being）」を数値化・可視化したものです。（参照：LWC 指標）

◆めざす状態8年後◆

「こころの豊かさ・美しさ」に焦点を当てた幸福度調査が定期的に行われ、様々な施策や取り組みが、市民の幸福度につながっている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶市民の幸福度を定期的に測定し、施策の見直しなどに活用できる仕組みをつくります。
 - 幸福度調査の実施と結果の分析
 - 集まった幸せのタネを広く周知

■取り組みの現状

- ・令和5年度の幸福度調査については、「“市民一人ひとりが幸福を実感できるまち”を掲げ、市民の幸福度を定期的に測定し、施策の見直しなどに活用できる仕組み」を構築することを目的に、令和3年度の幸福度調査をベースとして調査実施を行います。
- ・新たに質問項目等を整理することで、幸福感（Well-Being 指標）への反映を行い、本市の幸福度を数値化・可視化することで、各種施策等への活用の検討を始めます。

【経過】

- ・北海道立総合研究機構、民間事業者、富良野市の3者により設計を実施。
- ・調査項目の整理のため、市職員に対する幸福度調査を実施。
- ・幸福度調査の理解促進と主観的幸福度に着目した施策検討に係る職員研修（ワークショップ）を実施
- ・市民向け幸福度調査の実施

対象者：郵送 2,000、その他 web アンケートを併用 期間 12月25日（月）～1月12日（金）

【予定】

- ・回答結果による調査分析

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと②	輝く。つながり合う。ひとのWA！	富良野ならではの子育て環境づくり	主担当部署
			こども未来課・虹いろ保育所・保健医療課・都市施設課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後（R8）	8年後（R12）
子育て環境や支援への満足度	H30：16.5%	R6：80%	R12：80%
保育所待機児童数	R3末：7人	0人	0人
通園センター待機児童数	R3：0人	0人	0人
産婦人科/小児科医療機関数	R3：産婦人科：1カ所 小児科：1カ所	産婦人科：1カ所 小児科：1カ所	産婦人科：1カ所 小児科：1カ所

◆背景課題◆

人口減少・少子高齢化に伴い、子ども人口（18歳未満）は近年減少傾向にあり、乳幼児期・小中高校期のどの年齢層においても減少傾向にあります。

出生数の推移は、年によりバラつきがありますが長期的にみると減少傾向が続いており、合計特殊出生率も1.2から1.6の間で推移しています。合計特殊出生率が維持されても、子育て世代の女性人口が減少すると出生数は少なくなります。

世帯数と平均世帯人員数の推移をみると、世帯数は10,500世帯前後で横ばいとなっていますが、人口減少が続いているため、平均世帯人員は減少傾向にあり、核家族化の流れが続いています。

女性の労働力率をみると、全体的に上昇傾向がみられ、女性の就労が進んだことがうかがえます。

一方で、30代女性で労働力率の低下する「M字カーブ」現象が続いており、共働き世帯の増加に伴う分業意識の改善や多忙な子育て世代を支えるための子育て支援サービスの確保を、量と質の両面から進めていく必要があります。

令和2年2月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたって実施したアンケート調査の結果からみた子育ての特徴は、「孤育て」の高まり、共働き世帯の増加による教育・保育ニーズの高まり、地域における保護者同士・専門職とのつながりの不足、放課後子ども教室・学童保育のニーズの高まり、子どもの遊び場不足、地域医療（産婦人科・小児科）の充実、仕事と子育ての両立があげられており、第6次富良野市総合計画前期基本計画期間中において、室内のこどものあそび場として複合庁舎内に「へそキッズランド」を開設、また、こども医療費助成制度では高校生までの医療費の無償化を図り、子育て世代の経済的負担軽減を進めてまいりました。中期基本計画期間中においても、引き続き、子育て環境の改善を進めていく必要があります。

◆めざす状態8年後◆

ライフステージごとに切れ目なく、地域全体で安心して子育てする環境があり、保護者の満足度が高く、子どもが生き生きと育っている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶子育てに対する体制および支援を強化します。
 - デジタルを活用した子育て支援の見える化
 - 待機児童の解消
 - 子育て世代の負担軽減
 - 高校生までの医療費無償化の継続
 - こども家庭センターの設置
 - ワークライフバランスの機運づくり
 - 多世代同居などの促進
 - 各種奨学金制度による家庭等への負担軽減
- ▶こどもや子育て世代の居場所づくりを進めます。
 - 屋内外の遊び場の確保
 - 公園遊具の更新
 - 多世代が利用・交流する場の設置
 - へそキッズランドの運営
- ▶産婦人科/小児科医療の充実を図ります。
 - 産婦人科、小児科医療体制の継続
 - 産前、産後ケアの体制づくり

■取組みの現状

▶子育て支援、子育て世帯の負担軽減

- ・国の出産・子育て応援金に加え、乳児子育て応援ギフト（5万円分商品券）、出産祝い品贈呈事業を実施。
- ・安心して出産・子育てができるよう、全妊産婦に対し伴走型相談支援を実施
- ・令和4年度から実施の産後ケア事業について、令和5年度より無償化
利用実績（R5.4～11月）：短期入所型4件、通所型10件
- ・子ども医療費助成等を令和4年12月診療分より拡充し、高校生までの医療費無償化を実施（R5.11月末時点対象者2,278人）
- ・保育所の利用状況については、年度途中から待機児童が発生している。（R5年12月～待機児童9名）
- ・令和6年4月開設予定の「こども家庭センター」において、子育てに関する相談機能の充実を図るべく準備中。
- ・第3期子ども・子育て支援事業計画（R7～）の策定に向け、ニーズや満足度調査を準備中。

○多世代同居などの促進

富良野市住宅改修等促進助成事業（見込含）～リフォーム11件、新築5件、中古購入1件

○各種奨学金制度（R5実績）

育英基金～大学11件、専門学校9件、短期大学4件

医師養成確保修学資金貸付～7件、看護職員養成就学資金貸付～20件

▶こどもや子育て世代の居場所

公園遊具の更新 社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）

- ・公園長寿命化計画（平成30年度策定）の個別施設計画（令和元年度～令和10年度）に基づく整備
- ・北海道整備計画（令和2年度～令和6年度）
- ・整備計画目標 健全度判定等で改善が必要と判断された遊戯施設等の改築を重点的に推進し、安全で快適な都市環境の形成を目指す。

・全体計画
公園数 24公園、遊戯施設 71施設、一般施設 3施設
令和5年度迄整備済施設数 公園数 22公園、遊戯施設 63施設、
令和6年度予定施設数 公園数 2公園、遊戯施設 8施設、一般施設 3施設

○複合庁舎内へそキッズランドの運営により、通年利用できる屋内遊び場が確保された。

▶産婦人科/小児科医療の充実

- ・地元で出産できる体制維持確保のため、富良野圏域5市町村で地域センター病院周産期医療体制確保対策補助金を助成
- ・不妊治療：医療保険適用の生殖補助医療の自己負担額に対し、1回の治療につき10万円を限度に助成

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと③	輝く。つながり合う。ひとのWA！	郷土愛につながる富良野でしかできない『体験』の推進	主担当部署
			教育振興課・生涯学習センター・土工観光課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
富良野で体験できるプログラム・イベントの体系化	体系化されていない	～R5：体系化の整理	

◆背景課題◆

価値観や選択肢が多様になり、進学や就職を機に、富良野で育った子供たちの市外への転出が増加しています。例え富良野から一度離れたとしても、富良野を想い、何らかの形でつながり続けたり（関係人口）、いつかは戻ってこようと思う人（Uターン）が多くいることが大切です。

社会情勢の変化もあり、家庭や地域での教育力の低下が指摘され、子育てに係る意識も希薄化してきています。さらには、大人自身が富良野で体験できることを体験したことがなかったり、把握できていないことも子どもの郷土愛に影響を与えている可能性もあります。子どもだけでなく大人も実際に富良野を「体験」し、魅力を発見し、互いに共有できるような機会が求められています。

現在、富良野市では全小中学校で、学校や地域の特性を生かした特色ある教育課程を進めるとともに、英語力向上のための外国語指導助手の派遣、演劇手法を用いたコミュニケーションプログラムを実施、森林学習プログラムや環境教育など地域資源を活かした環境教育を進めています。

富良野には国内外から多くの人々が何度も訪れる魅力が多くあります。豊かな自然だけでなく、「北海へそ祭り」の伝統行事や文化、歴史など市民にとってあたりまえに感じるものが実はあたりまえでないことに気づけたり、五感や心に刻まれるような忘れられない体験をすることで富良野の魅力を再発見できるようになり、そうした体験が郷土愛にもつながっていきます。

市民一人ひとりが富良野でしか味わえない自然や文化、まちづくりなどの体験を行うことができているか、それらの体験を価値に変えていく機会になっているか、改めて確認していく必要があります。

また、様々な事業やイベント、研修やプログラムなどが個別に発信されており、富良野で体験できる「コト」が体系化されていないことも、改善していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

子どもから大人まで世代を問わず、「五感」で感じ、「心」に刻まれる富良野でしかできない「体験」をする機会がある。体験を通して、富良野を想う気持ちやアイデアがまちづくりに活かされたり、交流が生まれたり、多様なつながりがある。※重点基本①(共創)

富良野を離れたとしても、富良野を大切に想い、継続的なつながりがある。※重点ひと⑤・重点まち①

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 世代を問わず富良野で体験できる機会を体系化します。
 - 学校教育課程における活動と社会教育における体験活動の整理と見える化
 - ライフステージや目的に応じた学びの機会及び体験プログラムの整理と見える化
- ▶ 体験プログラム・イベントの参加を促進します。
 - 体験プログラム・イベントの見直しと開発
 - 体験プログラム・イベントに参加する市民が増える仕組みづくり
 - 体験を通じた富良野の魅力再発見とプロモーション

■取り組みの現状

- ・ 小学校外国語活動等アドバイザー配置 1人・外国語指導助手（ALT）配置 4人
- ・ 学校教育コミュニケーション教育推進事業 実施10校 352人
- ・ 環境教育プログラム（体験）実施6校 170人・（訪問）3校 139人
- ・ 富良野市子ども未来づくりフォーラム 11月21日 市内小学校（一部中学校） 8校 179人参加
- ・ 森林学習プログラム 7校・8回実施、児童・生徒延べ164人参加、サポーター延べ64人協力
- ・ 北海へそ祭り7月28日、29日開催 踊り手50団体2000人
- ・ 鳥沼小学校児童の北海へそ祭りについての学習 7月6日
- ・ 北の国から大収穫祭（閑散期誘客対策補助対象事業）10月1日開催、来場者2000人
- ・ ふらのワイン「新酒富良野2023」で乾杯イベント11月15日開催、50人参加
- ・ サステナブル観光フォーラム未来につなぐ富良野の宝6月15日開催、20人参加
- ・ 2023-2024 WINTER SEASON KICKOFF EVENT-FURANO SKI RESORT×BONCHI POWDER-11月11日開催、250人参加

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと④	輝く。つながり合う。ひとのWA！	いつまでも健康で自立できる心と体づくり	主担当部署
			保健医療課・高齢者福祉課・教育振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後（R8）	8年後（R12）
平均自立期間 (介護認定で要介護2以上になるまでの期間の平均) ※国保データベースシステム	H29～R1 平均 男性：79.9歳 女性：83.9歳	H30～R2 平均 男性：79.9歳 女性：84.2歳	R8～10 平均 男性：80.7歳 女性：85.0歳
ふらの健幸ポイント事業参加者数	R3：253人	800人	1,000人

◆背景課題◆

高齢化社会を見据え、平均寿命と健康寿命の差を短縮することが望まれており、健康寿命の延伸のためには健康状態を改善する必要があります。その中でも循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病の発症予防には、適正体重を維持することが重要となります。

富良野市の国保特定健診受診者のメタボリックシンドローム該当者割合を見ると、男女とも減少傾向ではありますが、肥満は個人の食習慣、運動不足などの生活スタイルが大きく関与しています。

また、富良野市の小学生の肥満傾向児の割合を見ると、全道・全国より非常に高く、若い年齢での生活習慣病の発症につながるものが危惧されます。子供に影響を与える大人の生活習慣と健康意識が課題となっています。

超高齢化と言われる時代において、いつまでも元気に自立して生活を楽しめることはとても大切であり、そのためには健康習慣を早くから身に付けていくことが必要となります。

富良野市の介護認定率は年々上昇傾向にあります。若いうちから健康習慣を身に着けた市民が増えることで、元気な高齢者が増え、長期的にみると認定率の上昇が抑えられることにつながります。

健康づくりは住民が行政に依存せず、自分たちの役割を自覚し行動する過程を重視していくということも大切ですが、健康は個人の努力のみで実現できるものではなく、社会環境の整備や資源の開発が必要と言われています。

これまでの健康増進や介護予防の取り組みに加え、個人にインセンティブ(動機づけ)を提供する「ふらの健幸ポイント事業」により幅広い年齢層を取り込み、健康維持及び健康寿命延伸に向け市民一人ひとりが自身の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むための環境整備が必要です。

◆めざす状態10年後◆

市民が主体的な健康習慣を持ち、自立した生活をおくることができる。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 自らの健康に関心を持ち、自発的な健康習慣につながる環境づくりを推進します。
 - 自発的な健康習慣づくりの仕組みの強化
 - ICTを活用した自分の健康状態や健康習慣の見える化

■取り組みの現状

▶ 介護予防の取組

- ・ 市内5ヶ所での介護予防教室やふまねっと運動教室を実施し、参加者へ「ふらの健幸ポイント」を付与しています。
- ・ 高齢者の健康維持と介護予防・重度化防止のため、地域リハビリテーション活動支援事業を活用して、高齢者の通いの場である「ふれあいサロン」への支援を行っています。
- ・ 介護予防の効果を高めるための体操実施と週1回程度の開催を条件としている「ミニサロン」については、23団体が活動しています。

▶ ふらの健幸ポイント事業

- ・ R5年度ふらの健幸ポイント事業参加者：451人 参加者平均年齢 58.26歳 高齢者参加率 39.5%
- 健康施策に加え、他部署と連携し健康づくりに関連する事業についてポイント付与対象としていいます。

▶ いきがい教室・ことぶき大学

- ・ いきがい教室 講座4種 全18～30回 受講者86名
- ・ 富良野市ことぶき大学 学習日32日 富良野校46人 山部校15人

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと⑤	輝く。つながり合う。ひとのWA！	富良野につながっている人が増える仕組みづくり	主担当部署
			シティプロモーション推進課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後（R8）	8年後（R12）
関係人口創出からの価値向上	R3 ワークーション受入実証	民間企業やDMOによるワークーション受入ビジネス創出	ワークーション実証企業等のサテライトオフィス進出、ローカルベンチャーや社員等の転職なき移住
ふるさと納税寄付者数	R3:24,183件	④ 50,000件 ふるさと納税寄付額8億円÷寄付額1.6万円/人※重点原資①	62,500件 ふるさと納税寄付額10億円÷寄付額1.6万円/人※重点原資①

◆背景課題◆

生産年齢人口の減少により、労働力やまちづくりを担う人材の不足という課題に直面しています。人口の増加を図ることが難しい中、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域と関わりを持つことが期待されています。

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

富良野圏域は、国内有数の観光地であり、地名が持つブランド力があります。「関係人口」の創出に向けては、令和3年度からワークーションの受入実証やふるさと納税の推進に取り組み、ワークーション実証者との関係性構築、ふるさと納税による寄付者数・寄付額の増加に繋がっています。今後は「関係人口」創出から本市の地域課題の解決や、企業進出やローカルベンチャー、移住に繋げる取り組みが必要となります。

富良野と関わりを持つ人や関わりを持ちたい人が、人口減少化における地域課題の解決手法の可能性が広がります。（重点まち①と連動）

◆めざす状態10年後◆

富良野と多様に関わっている、関わりたいと思う人（＝関係人口）が増えている。関係人口の人たちがまちづくりや地域課題の解決に実際に関われる仕組みが機能している。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 関係人口創出から価値向上の取組
 - ふるさと納税寄付者と関係性構築の検討
 - 企業向けワークーションプログラムの構築
 - 地域課題解決と関係人口をつなげる仕組みづくり ※重点まち①
- ▶ 関係人口のプロモーションを推進します。
 - 各種分析データの利活用をもとにした「つながり」を促進するプロモーションの実施

■取組みの現状

▶ふるさと納税

- ・富良野らしく魅力的な返礼品の充実と効果的な広告の活用
- ・ポータルサイト追加による間口の拡大
- ・特設サイトやSNS等を活用したプロモーションの展開
- ・ふるさと納税担当の地域おこし協力隊との連携、協働
- ・寄附額は、地場産品基準の厳格化に伴う駆け込み寄附の影響もあり、R4年度を大きく上回っています。
⇒ R5年度寄付：約67,000件、約9億3千万円（R5.11末現在）

▶ワーケーション

- ・助成金による本市への誘導
- ・特設サイトやSNS等による情報発信
- ・人材育成型ワーケーション in 富良野（5/16-19）を開催
⇒経営層や人事担当者等を対象に開催
⇒企業の社内研修誘致に向け、本市が提供できる人材育成や環境教育のプログラムを提案
⇒本市の地域課題をプレゼンし、課題解決に向けたマッチングの場を創出
- ・各種ワーケーションイベントの受入
9/21-22 ワークスタイル研究会 in 富良野 2023（主催：JAL ワークスタイル研究会）
10/19-21 富良野経営層向けワーケーションモニターツアー（主催：観光庁）
10/20 ワーケーション最前線 in 富良野（主催：観光庁）
- ・ワーケーションの受入環境向上に向けた、幼稚園等への短期入園の検討
- ・ワーケーション担当の地域おこし協力隊との連携、協働
- ・北海道やワーケーション自治体協議会、日本テレワーク協会などとの連携

▶ふるらのファンクラブ

- ・メールアドレス登録者数 22,864 人うち配信成功数 16,697 人（6月22日配信）開封率 33%~42%
- ・LINE 富良野市アカウント友だち登録者のうち属性情報登録済みの人 市外 8400 人、市民 3430 人
- ・観光情報について月2回配信、ふるさと納税や、ワインの送料無料キャンペーンなどについても配信
- ・今年度は、エスコンフィールドや、ワインぶどう祭りにおいて、登録推進キャンペーンを実施
- ・令和6年1月のはたちを祝う会において、LINE登録を促す取組を実施

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点しごと①	創る。まわす。 しごとのWA!	新たなチャレンジを応援する	主担当部署
			農林課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後(R8)	8年後(R12)
新規就農者数 (農家子弟、新規参入、雇用就農の合計)	R3 12人/年	8人/年	8人/年
創業者向け支援制度活用件数	R3 8件/年	12件/年	15件/年

◆背景課題◆

農村人口の減少や高齢化による農村機能の低下や農業担い手不足を解消するため、富良野市内の農業関係団体が集結し、富良野市農業担い手育成機構を平成28年2月に設立しました。機構では、新規就農を希望する人に対し、円滑な就農や就農後の早期経営安定の促進のため、関係機関と連携し支援を行っています。認定農業者戸数は、離農者数が新規就農者数を上回っている状況にあり、農家戸数全体を含め減少しています。農家戸数が減少することで、1戸当たりの作付耕地面積は増加しています。

近年、富良野市における新規出店の総数は減少傾向にあります。市街地等の空店舗を活用した出店も見られるところです。

創業支援は、富良野商工会議所や山部商工会と連携し、円滑な事業開始の支援を実施していますが、移住者が創業を希望する事例も増えており、資金面のみならず住宅などの生活基盤も含めた対応が必要となります。地域経済を支える農業や商工業、観光業において、次世代を担う人材の確保は重要であり、受け入れる側として新たなチャレンジを応援する環境整備が必要となっています。

◆めざす状態10年後◆

新たに就農や起業したいと思う人への応援が、富良野の活力につながっている。
新たな挑戦をする人が集まり、増えることで、次なる挑戦者が増えていく。

◆主な施策(令和5年度～令和8年度)◆

- ▶ 新たな挑戦者(就農・起業)の受け入れ体制を強化します。
 - 農村を維持するための新規就農システムの見直し ※重点自然①
 - 魅力的なアイデアの事業化を応援する仕組みづくり
 - 空家・空店舗の活用、マッチングの推進 ※重点まち①
- ▶ 潜在的な就農・起業希望者へのプロモーションを推進します。 ※重点まち①
 - チャレンジを促進するプロモーションの実施

■取り組みの現状

▶ 創業者向け支援

- ・ 創業者向け支援制度活用件数 (チャレンジ資金1件(10月末現在)、新規出店家賃補助5件、新規開業新事業展開支援事業 受理1件⇒こちらはR6実績へ)
- 現在、産業競争力強化法に基づく認定創業支援等事業計画の変更認定申請手続き中⇒令和11年3月31日まで計画期間を延長、「令和4年度は相談件数2人でうち1人が創業した。今後も地域の特性から創業に対する積極的なアプローチを行い年間の相談目標件数を10人、うち創業を3人とする。」
- 来年度、創業支援をテコ入れすべく、最大300万円の補助制度を検討中。目的～・市民と観光客の両方が利用可能な市内産業を充実させ、市民満足度と観光業の魅力向上を図るため、市内での新規創業を支援します。
- ・ 加えて中心市街地の空き店舗対策として、市が定める特定地域での創業をより支援します。

▶ 新規就業者支援

- ・ 富良野市農業担い手機構によるR5年度の研修生は1組(2名)で、3年間の研修を終え、R6年春から新規就農予定(東山ミニトマト)
- ・ R5年4月段階で、新規就農2名・新規学卒4名・Uターン2名の計8名が新規就農者となっている
- ・ 担い手機構では、新規研修生の獲得に向け、インスタグラムによるデジタル広告(8月)で募集を行うなどデジタル世代への発信の工夫を行った(リーチ数42,976件⇒クリック数1,186件)
- ・ 結果、R6年春から新たに1組の研修生(夫婦)を迎えるための準備中(東山ミニトマト)

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点しごと②	創る。まわす。 しごとのWA!	地域内産業の付加価値を高め、稼ぐ力を強化する	主担当部署
			農林課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後(R8)	8年後(R12)
スマート農業導入戸数 <small>※第3次富良野市農業及び農村基本計画</small>	R3: 56件	100件	120件
メイドインフラノ認定商品数 メイドインフラノ認定事業者数	R3 61商品/13事業者	70商品 16事業者	100商品 20事業者
観光消費単価 <small>※FURABNO VISION2030</small>	R3 30,029円/人	68,000円/人	80,000円/人
地域経済循環率 <small>※RESAS</small>	H30 86.0%	87.0%	90.0%
雇用者所得 <small>※RESAS</small>	H30:169万円 (同規模・地方圏平均 174万円)	174万円	180万円

◆背景課題◆

地域経済分析システム（RESAS：リーサス）を活用し、環境省で作成した地域経済循環分析によると、富良野市において、全産業の労働生産性を見ると全国、北海道、人口同規模地域のいずれと比較しても低く、産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では高い水準ですが、第2次産業と第3次産業では低い水準となっています。

また、富良野市の夜間人口1人当たりの雇用者所得は、全国、北海道、人口同規模地域のいずれと比較しても低い水準ですが、雇用者所得とその他所得の比較では、その他所得は全国と比較すると高く、雇用者所得は全国と比較すると低い水準となっています。

平成30年度に実施した富良野市観光経済調査では、年間観光消費総額は274億円、観光経済波及効果は465億円と推計され、年間観光消費総額に対して、1.7倍の乗数効果をもたらすと算出されました。

一人あたり観光消費額は、夏季の市内宿泊客は26,670円と前回調査並となっており、夏季の日帰り客は7,340円で物品購入費は前を上回りましたが、交通費や飲食費が減少しており、合計では前回調査をやや下回っています。

冬季においては39,933円と前回調査を大きく上回り、市内宿泊費や入場料（入湯料、スキーリフト代など）が増えており、市内宿泊費が増えているのは、平均宿泊日数、1泊あたりの宿泊費がともに前回調査を上回っていることによります。冬季日帰り客は8,997円で概ね前回調査並となっています。

各地域の通信インフラの整備が進むとともに、国の通信環境整備モデル地区を活用や、関係機関による自動走行の実証実験を行うなど、さまざまな技術を活用した「スマート農業」を更に進め、農作業の省力化・効率化を進める必要があります。

富良野市ではメイドインフラノ認証制度により、地元農産物を加工した新たな特産品開発を推奨していますが、認証制度の周知、認証後のフォローアップや認証を目指す事業者の育成など効果的なブランド力の発信が課題となっています。

農業と観光を基幹産業を中心に魅力を再構築し、産業間の連携した稼ぐ力の創出が必要となります。

◆めざす状態10年後◆

地域内産業（農業・観光・商工など）の付加価値が高まり、市民の所得が向上している。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 地域内産業の魅力の再構築により付加価値の強化、所得の向上を行います。
 - 産業間・産業内連携による稼ぐ力の強化と地域経済循環の向上
 - デジタル利活用による生産性向上の支援 ※重点基本②(デジタル)
 - 地域特産品の開発によるブランド力強化
 - 季節就業者の通年雇用促進による所得の安定
- ▶ 付加価値を高めるためのプロモーションを推進します。※重点まち①
 - 付加価値を高めるプロモーションの実施

■取組みの現状

▶メイドインフラノ事業

- メイドインフラノ令和5年度認定後の認定件数 14事業者64商品（R5年2回認証実施後）
R5では富良野地域産農産物を活用した商品（富良野市産にこだわらず）の販売促進キャンペーンを展開

▶観光事業

- R4観光消費単価 47,314円（富良野美瑛広域観光推進協議会満足度調査より）
夏季が38,457円、冬季が65,115円、インバウンドの回復に伴い、消費単価が上昇しています。
従業員不足による宿泊施設のキャパシティをフルに生かしきれないこと、タクシー台数の減少、飲食店の減少によりニーズ増に対して、機会損失が増えています。
来年度へ向け、従業員の確保、資格取得に対する支援制度を検討中。

▶スマート農業支援

- スマート農業による生産性を高めるため、国の通信環境整備モデル事業の活用や、スマート農業促進支援を目的とした補助（15件）を行い、自動操舵や自動換気システムの導入などを加速させ、省力化・生産性の向上を図っています。
- また、民間との共創（NTT東日本）を進め、アライグマの鳥獣被害対策として、箱罫巡回の省力化を図る自動監視システムの構築や、新規参入研修生の圃場にセンサーを設置し、温度変化など環境管理システムの分析などを共同で行い、新たな担い手の稼ぐ力の向上を図るなど、民間との連携により付加価値向上を進めています

▶富良野ブランドの向上

- また、富良野ブランド（農・食）の向上を図ることを目的に、民間との共創（カゴメ）を進め、「ふらの野菜で健幸に」をテーマに、カゴメ株式会社の「ベジチェック（野菜の摂取量を図る機器）」をワインぶどう祭りや新庁舎に設置し、「健幸の見える化」を図ることで、農業者（市民）や観光客の健康促進に向けて「ふらの野菜」の価値を相乗的に高めるシティプロモーション連携を各課横断した取組として行っています。

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点まち①	想う。みがき合う。まちのWA!	マッチングを通じて新たな価値を創造する	主担当部署
			シティプロモーション推進課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後(R8)	8年後(R12)
マッチングの仕組み構築(市内向け)	進行中	R5 方向性の確立	-
関係人口向けマッチングイベント数	1件	1件(継続)	1件(継続)
シティプロモーション戦略の実施	進行中	R5 戦略の推進	-

◆背景課題◆

これまでは個人のつながりにより、人・情報・もの・カネ・場所などのマッチングが行われてきましたが、ニーズの多様化、社会の複雑化に伴い、マッチングが困難になってきています。

人口減少化においては、市内でのマッチングだけでなく、関係人口など市外とのつながりも不可欠であり、多様かつ細分化されたニーズに応じてマッチングを促進させる仕組みが求められますが、既存の仕組みでは対応できる範囲が限定的であり、充分ではありません。

また、広義に捉えると、観光客(交流人口)も「行きたい/来てほしい」という双方のニーズが合った形で初めて訪れてくれる意味では、マッチングとなります。

交流人口と関係人口の増加に向けては、富良野市のブランディングやプロモーションも欠かせず、戦略的かつ統合的なプロモーションによって、さらなるブランド力の向上を図っていく必要があります。

シティプロモーション戦略の構築に向けて、庁内検討プロジェクトチームを発足し、庁内推進委員会、有識者会議において、「誇りをもう一度、磨き直す」ことをテーマに、「農」「スノー」を先行重点分野として取組を進めることを確認しています。

マッチングの仕組みについては、シティプロモーション戦略及び関係人口の創出の取組と連動するなかで検討を進めます。

◆めざす状態10年後◆

人・情報・もの・カネ・場所などが繋ぎ合わされ(=マッチング)、「ひと・しごと・まち・自然のWA!」が大きくなっている。

マッチングにより、個人や地域の課題解決や、新たな価値が創造されている。

富良野のブランド力が高まり、価値が広く認知されている。

◆主な施策(令和5年度~令和8年度)◆

- ▶人・情報・もの・カネ・場所などをつなげるための新たなマッチングシステムを構築します。
 - 市内向けのマッチングの仕組みの構築
 - 関係人口など市外向けのマッチングの仕組みの推進
- ▶ブランド力向上のための戦略的なシティプロモーションを行います。
 - 個別領域と富良野全体のプロモーションの集約、強化
 - 地域内ブランドの向上と広域プロモーションの促進
 - 富良野ファン創出交流会の実施

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

■取組みの現状

▶ マッチング

- ・人材育成型ワークショップ in 富良野（富良野市主催）で、地域課題を参加者にプレゼンし、解決に向けた意見交換を実施。
- ・日本テレワーク協会が実施する地域課題解決を目的としたマッチング会（7/26）へ市環境課が参加
⇒ゼロカーボンシティに向けた取組で3社とマッチング
- ・富良野ファン創出交流会（11/15）を開催し、ワークショップや官民連携等で繋がりのある企業や団体との関係性の維持や強化を図った。

▶ シティプロモーション

- ・「メイン産業の再興」と「シビックプライドの醸成」を目指し、「農」「スノー」を先行分野として取組を展開
- ・農とスノーに係る新たな事業の企画、実施に向け、市民による農スノー共創ラボを実施中。
- ・Bonchi powder プロジェクトやふらの農業探検隊など雪や農業の新たな価値の創出と市民に価値の再認識を促す取り組み。
- ・ワインや冬、雪を体感するツアーを実施予定（2/中下旬）
- ・特設サイトやSNSを活用した情報発信とプロモーションによる既存価値を再認識してもらう
- ・シティプロモーション、ふるさと納税担当の地域おこし協力隊との連携、協働

▶ Bonchi powder プロジェクトの推進

- ・Instagramでの記事配信
- ・ランディングページでの情報配信（ふわサラ度の試行公表）
- ・連携研究機関に、北見工業大学、北海道大学に加え、気象庁気象研究所（橋本氏）⇒降雪について調査研究
- ・各種学会、観光イベントにおける発表、プロモーション
- 9月4日～ 雪氷研究大会（白川先生、福島県郡山市）
- 9月7日～ 名古屋、9月15日～ 福岡、10月6日～ 東京、各都市にける北海道観光振興機構主催イベントで、ふらの観光協会野村氏プレゼン
- 10月26日～大阪ツーリズムEXPO（白川先生、野村氏、新富良野プリンスホテル伊賀総支配人講演）
- 11月11日 2023-2024 WINTER SEASON KICKOFF EVENT-FURANO SKI RESORT×BONCHI POWDER-、250人参加
- 11月29日 寒地技術シンポジウム（札幌、白川、的場、橋本、笹田参加）
- 2月 ふらのスキー祭り改め、Bonchipowder フェスティバル開催
- ・新聞報道（北海道新聞、日本経済新聞ほか）

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点自然①	感じる。つなげる。自然のWA！	豊かな自然環境を100年後につなぐ	主担当部署
			環境課・農林課・商工観光課・都市建築課・企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	目標値
		4年後(R8)	8年後(R12)
自然の変化を共有する仕組みの構築	環境白書の公表	市民セミナーの実施	-
農作物作付面積	R3：9,106ha ※富良野産業の概要(JAふらの調べ)	9,000ha以上を維持	9,000ha以上を維持
造林面積	R3 民有林 38ha/年 市有林 1.2ha/年	民有林 35ha/年 市有林 1.5ha/年	民有林 35ha/年 市有林 1.5ha/年
富良野市全体CO2排出量	H29 199千t/CO2	189千/CO2	147千t/CO2

◆背景課題◆

複数の山系に囲まれ、豊かな水系、農地が織りなす美しい景色が富良野市の魅力で、住む人も訪れる人も、その豊かな恩恵を受けています。農家戸数が減少すると、不作付地が増え、農村景観が崩れる可能性があり、農業以外の産業や暮らしへの影響が危惧されます。

市の総面積は60,071haであり、そのうち森林面積は43,012haで総面積の72%を占めています。齢級別では、人工林のうち12齢級(60年生)以下の林分が5,657haで86%を占めている一方、3齢級以下の人工林は348haで5%と齢級構成に偏りが生じていることから、間伐と同時に人工造林を適正に実施し齢級構成を平準化していくことが重要な課題となっています。

一方で、市民が14種別のごみ分別を実施し、ごみの再資源化処理率は約90%を誇り、自然との共生を前提とした取り組みがすでにあります。

市のCO2総排出量推移は、LEDやペレットストーブなどの省エネ・再エネ機器の普及により緩やかな減少傾向にありますが、2050年ゼロカーボンシティ実現には、市民一人ひとりの行動変容を促す啓発等の取組や、更なる再生可能エネルギーの導入が必要です。

富良野らしい自然を維持するための動きとして、登山道整備、鳥沼公園における外来種駆除、各種団体による植樹活動などがあげられます。

今後の人口減少において、高齢化や担い手不足が懸念される中、美しい自然や景観を維持し、後世につなげていくためには、一人ひとりが小さな変化に気づき、改善につなげる動きを意識していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

住む人も訪れる人も、自然から豊かな恩恵を受けている。自然との共生を前提としたさまざまな取り組みに磨きがかかり、富良野から発信している。

◆主な施策(令和5年度～令和8年度)◆

- ▶美しい自然や景観の小さな変化に気づき、改善につなげる仕組みを構築します。
 - 自然の変化を共有する仕組みの構築 ○自然教育の推進 ※重点③
- ▶農村景観を維持します。
 - 多様な担い手の確保による農村地域の維持 ○農村地域の持続に必要な多様な主体との連携の推進
- ▶森林保全を推進します。
 - 計画的な森林整備による森林齢級の適正化
- ▶地球温暖化の抑制に貢献します。
 - 再生可能エネルギー導入や市民への啓発活動の推進 ○ごみ減量と再資源化の啓発
 - エネルギーやごみリサイクル分野におけるローカルSDGs(地域循環共生圏 ※資源の地域循環)の推進
 - 脱炭素・ゼロカーボンにおけるロードマップ(取組方針)の推進

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

■取り組みの現状

▶環境白書の公表

第3次富良野市環境基本計画に掲げた計画目標や施策を的確に把握するために環境指標を定めています。環境審議会等で市民の意見を反映させつつ、各環境指標の進捗状況を取りまとめ、公表しています。

▶地球温暖化対策の取組

昨年度策定した「脱炭素ロードマップ計画」や「富良野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、以下の施策を実施しています。

- ・再生可能エネルギー設備導入支援補助金の拡充や展示会の実施
- ・公共施設への再生可能エネルギー導入に向けたFS調査
- ・市民向け「ゼロカーボンアクション」の公表とYouTube等を活用した周知活動
- ・ゼロカーボンセミナーの実施（2回）
- ・ゼロカーボンチャレンジ期間の設定（行動実践投稿）
- ・富良野市職員ゼロカーボン自主行動宣言の実施
- ・ゼロカーボントラベラー企画参加者：30団体131人
※うちワーケーションの利用者：14団体66人
- ・再生可能エネルギー導入に向け、畜産バイオマスのエネルギー化検討を進めるため、農林課と環境課で連携し、畜産農家のふん尿量からのエネルギー量調査を実施

▶森林保全の取組

富良野市森林整備計画に基づき、多様な森林の整備及び保全の推進を図っています。

- ・中山間地域等直接払制度・多面的機能支払事業などを活用しながら、農村景観の維持を図るとともに、市有林管理や民有林育成推進事業の推進による計画的な森林保全を進めています。
- ・Jクレジット活用等や生産性向上を見据え、衛星やドローンを活用した森林・農地の現地確認調査の実証実験を行っています。

▶環境保全の取組

良好な景観の形成を促進するため、景観条例・景観計画に基づき、豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現を図っています。

- ・景観条例、景観計画に基づく、届出の受理

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点基本①	2つの基本アプローチ「共創」	アイデアが生み出され カタチになる仕組みづくり	主担当部署
			企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後（R8）	8年後（R12）
テーマ別ワークショップ 開催数	R元年度:2回 R2年度:1回	毎年2回以上	毎年2回以上
共創の機会から具現化した プロジェクト数	0件	毎年1件以上	毎年1件以上
まちづくり人材育成講座	0件	毎年2回以上	毎年2回以上

◆背景課題◆

正解が一つでなく、変化のスピードが速い、やってみなければわからないことが多い時代、これまでとは違った新たな価値創造が求められています。

課題が明確なケースでは「協働」のアプローチが有効で、複雑な課題が多い状況においては「共創」のアプローチが有効であるといわれており、多様な立場の人たちが対話を重ね、新しい価値を「共」に「創」り上げていくことが必要となってきました。

富良野市ではこれまで、平成17年に「富良野市情報共有と市民参加のルール条例」を制定し、パブリックコメント手続、地域懇談会などの意見交換の機会や市民意識調査など市民の声を施策などに反映させる協働のまちづくりを推進してきました。

令和元年度は、より発展した協働の形として、総合計画策定を目的に「市民協働ワークショップ」を2回実施し、令和2年度も同様に「まちづくり共創ワークショップ」を1回実施しました。

令和3年度から、共創のまちづくりを進めるため、庁内プロジェクトチームを設置し、「太陽の里」「原資」をテーマに共創の取組の方向性を議論するなかで、市民等とのワークショップ等を実施してきました。

太陽の里プロジェクトでは、ワークショップで出されたアイデアの具体的なアクションとして、ワークショップ参加者や地域NPOとの協働によるゴミ箱の改善を実施しています。

共創の取組みについて、庁内及び市民へわかりやすく広げていくことが課題となります。

◆めざす状態10年後◆

アイデアが生み出され、「まちづくり」や「ひとの成長」につながっていく機会が継続的にある。創造的なアイデアが生まれやすい環境があり、様々な人が集まっている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 「共創の場」の仕組みをつくります。
 - 共創を促進する環境づくり
 - 共創されたまちづくりのアイデアを形にする仕組みの推進
 - 共創のまちづくりを推進する人材の育成

■取組みの現状

▶令和5年度の主な共創アクション

①共創×デジタルワークショップ

- ・第2期 ICT 利活用推進計画の策定とデジタルの利活用による住みやすい地域社会の実現に向け、「経営者、子育て、シニア、ケア従事者、学生」の5つの分野と、各テーマの総集編によるワークショップを6回実施し、計75名の市民が参加しています。
- ・ワークショップの実施により、計画策定の参考となるアイデアや、今後のデジタルの活用に向けて、多くのヒントが得られています。

②農スノー共創ラボ

- ・本市のシティプロモーションのテーマである「メイン産業の再興」と「シビックプライドの醸成」に向け、富良野の主要産業である農業（農）と観光資源（スノー）を先行分野として、新たな事業構築に向けたアイデアプレスト会議「農スノー共創ラボ」を8回開催（12月末現在）。
- ・現在、農産物の加工とスキー場のプロモーション2つの分野の事業実施に向けて協議中。

③富良野市共創スキルトレーニング研修

- ・共創のまちづくりを推進する職員を育成するため、ファシリテーションの基礎的な考え方や応用スキル、デザインスキルなどを学ぶ研修を3回実施（基礎編・実践編・応用編）

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点基本②	2つの基本アプローチ「デジタル」	デジタル利活用による行政サービスの向上	担当部署
			スマートシティ戦略室

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
デジタル化の仕組み構築による住民サービスの利便性向上	デジタル庁が提示しているLWC客観的指標52.1	55.0	60.0
デジタル化により効率化した行政の業務数	3件（e-パワ-ル会議、文書管理電子決裁、財務会計電子決裁）	5件	10件
市民の利便性向上のためのデジタル化導入事例数	3件（LINE、IoT除排雪、コドモン）	5件	10件
オープンデータの公開件数	5件	10件	20件

◆背景課題◆

ICT（情報通信技術）は、私たちの想像を超えるスピードで進展しています。端末やセンサー類の小型軽量化・低廉化と、それに伴うデータ流通量の飛躍的な増大は、「モノのインターネット（IoT=Internet of Things）」、「人工知能（AI=Artificial Intelligence）」、「ビッグデータ」の活用につながり、社会にこれまで以上の変革をもたらすといわれています。

一方で、人口減少・少子高齢化は進行し、年少人口の減少による子育てや教育環境の変化、生産年齢人口の減少による担い手や労働力不足、高齢者人口の増加による医療・介護・住まい・公共交通・生活支援などが課題となっています。

そのような中、IoT、AI、ビッグデータなどは、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出などのメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効果的・効果的なツールとして期待されています。

しかし、富良野市の良さをなくさないよう、アナログ的なことの大切さも見極めながら、目的に応じてデジタルを利活用していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

産業構造や社会経済が大きく変革する時代の転換期を乗り越えて、住民の誰もが目的に応じてデジタル化の恩恵を受け、幸せに暮らすことができる。

富良野ならではのスマートシティに向けた取り組みがある。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ デジタル化による行政事務の効率化を図ります。
 - オンライン会議・ペーパーレス会議の推進・RPAの導入による事務効率化
 - より効果的なデジタル化を促すための業務プロセス改革
 - 情報セキュリティ対策の強化
 - デジタル人材の育成
- ▶ デジタル化による利用者の利便性を高めます。
 - 情報発信ツールの利便性向上
 - 行政手続きのオンライン化の推進
 - 目的に応じたデジタル化の推進
 - オープンデータの活用促進
 - デジタル化に向けたサポート体制の構築

※LWC指標：(Liveable Well-Being City 指標)とは、令和4年7月にデジタル庁から示された客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being)」を指標で数値化・可視化したもの。

※IoT 除排雪：除排雪の効率化を図るため、GPS付のスマートフォンを除雪車両に搭載

※コドモン：登園管理、指導案の作成、保護者とのコミュニケーションツールとして虹いろ保育所に導入

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

■取り組みの現状

- ・別添資料4により報告

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点原資①	未来への原資	未来への原資を生み出し続ける	主担当部署
			財政課・税務課・商工観光課・シティプロモーション推進課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後（R8）	8年後（R12）
戦略的かつ共創的な自主財源確保のための体制の構築	検討中	～R5 体制の構築	
戦略的な自主財源総額内)ふるさと納税額	R3 3.3 億円 内)3.3 億円	8 億円 内)8 億円	10 億円 内)10 億円

◆背景課題◆

未来に向けて積極的なまちづくりを行っていくためには、自主財源の確保も必要となりますが、市民税や固定資産税などだけではなく、ふるさと納税や寄付など財源確保のための選択肢が増えてきました。

富良野市は、平成28年12月からポータルサイトを活用したふるさと納税の募集を開始したことで寄附額が増加しましたが、一部の地場産品のPRにとどまっております、富良野の魅力を伝えきれていない状況が続いています。

また、令和3年度より推進体制を見直し、中間事業者の導入や返礼品数や提供数の増加、ポータルサイトを増やすなどの取組を進めてきた結果、令和3年度のふるさと納税受入額は、約3億3千万円（前年比約34.9%）で道内66位/179自治体となっています。

寄付額の増加については一定の成果が出ていますが、更なる推進に向けた中長期的な推進戦略の作成が課題となっています。

新たな財源として、宿泊税導入を検討しておりましたが、観光振興財源検討有識者会議の提言を受け、令和2年度に推進する予定としていたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定通りの時期で進めることは難しい状況となりました。

ふるさと納税、宿泊税に限らず、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、ネーミングライツなど、自主財源は創意工夫し多様な形で確保していく手段があるため、その体制づくりが必要となります。

◆めざす状態10年後◆

多様なつながりにより、市民や行政などのチカラを結集させ、未来への原資を独自に生み出し続けている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 未来のための自主財源を生み出し続けるための仕組みを強化します。
 - 戦略的かつ共創的に自主財源を確保する体制の構築
 - 戦略的かつ共創的な自主財源の創出

■取り組みの現状

▶ ふるさと納税

- ・ 富良野らしく魅力的な返礼品の充実と効果的な広告の活用
- ・ ポータルサイト追加による間口の拡大
- ・ 特設サイトやSNS等を活用したプロモーションの展開
- ・ ふるさと納税担当の地域おこし協力隊との連携、協働
- ・ 寄附額は、地場産品基準の厳格化に伴う駆け込み寄附の影響もあり、R4年度を大きく上回っています。
 - ⇒ R5年度寄付：約67,000件、約9億3千万円（R5.11末現在）

▶ 企業版ふるさと納税

- ・ 市HPやほっかいどう応援団会議HPを活用した対象事業の周知
- ・ 民間が提供する寄附企業とのマッチング支援の活用検討
- ・ クラウドファンディング型ふるさと納税の実施

▶ 宿泊税

- ・ 宿泊税の導入を検討していましたが、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少し、導入が先送りしています。
- ・ 令和8年度の導入を目標として、北海道や関係機関等と引き続き協議するとともに、地域DMOの必要性、収益性、公益性等を総合的に勘案して議論を進めます